



がんばらなくても、キレイが続く
ウラワザがいっぱい。

STEDIA
ステディア



そのキッチンには
ウラがある。



キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ 第69期 報告書

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

クリナップ®株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

長期ビジョン

■ クリナップ サステナブルビジョン 2030 (CSV30)

人と暮らしの未来を拓く

私たちクリナップは、システムキッチンのパイオニアとして、新たな食住空間の可能性を広げ、創造し、世界中のすべての家族から選ばれ続ける企業となります。

重点指針

- 1. キッチンメーカーとして新たな事業領域に挑戦し、安定した収益基盤をつくれている
- 2. 顧客接点の多様化、デジタル化に対応し、より身近で選ばれ続ける存在になっている
- 3. 人財を活性化し、能力を最大限発揮できる職場づくりを実現できている
- 4. 持続可能な社会の実現に貢献できる会社になっている

「21中計」基本方針と戦略

基本方針

クリナップグループの強みを発揮し、「持続的な成長」を実現します

1 既存事業の収益力向上

2 事業領域の拡大

3 成長のための経営基盤強化

戦略1

既存事業の需要開拓、低収益からの転換
水まわり3品（キッチン、浴室、洗面）事業での安定した収益確保に取り組む

戦略2

新規事業による新たな顧客の創造
中長期的な成長戦略として、新たな顧客の創造に取り組む

戦略3

ESG／SDGs視点での経営基盤の強化
持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じ重要課題（ESG課題）の解決に取り組む

内外両要因により、増収及び大幅増益

当期（2021年度）の連結業績は、2021年11月5日に公表した上方修正予想をさらに上回る伸びを示しました。売上高は、前期比8.8%増の1,133億円、営業利益は同45.2%増の37億円、経常利益は同57.0%増の42億円、そして、親会社株主に帰属する当期純利益は同80.7%増の31億円となりました。

増収及び大幅増益の要因としては、外部環境の好転と各種施策の奏功という、内外のものをあげることができます。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策、巣籠もり需要の影響もあり、新設住宅着工戸数が前年を上回るなど、需要が回復傾向で推移しました。このような環境の中、当社は、「2021中期経営計画（以下、「21中計」という）をスタートさせました。商品面では、お客様のニーズを捉え

たデザイン性や機能性の強化など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。販売面では、リアルなショールームに加え、オンラインショールーム等のウェブコンテンツを拡充するなど、コロナ禍によって急速に進んできた“新生活様式”に対応した新たなマーケティング施策の展開をさらに強化しました。

こうした内外の要因を背景とした増収効果に、原価低減の取り組みや全社的な経費抑制等の施策効果が加わり、大幅な増益を果たすことができました。

株主の皆さまへの配当につきましては、第2四半期末配当は前期実績と同様の10円にて実施しておりましたが、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案し、当初予想から3円増配の1株当たり13円とし、年間23円とさせていただきます（前期比3円増配）。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の

一つと考えており、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。今後も引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

次期も増収増益基調の確保を目指す

次期（2022年度）の業績見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円と、売上高・各段階利益ともに前期実績を上回る予想としております。

しかしながら、2年以上続いたコロナ禍の影響は、2022年度になっても未だ収束には至っておりません。加えて、不安定な世界情勢の中、原材料／資材の供給不足、価格高騰の影響などもあり、依然として予断を許さない状況が続いており

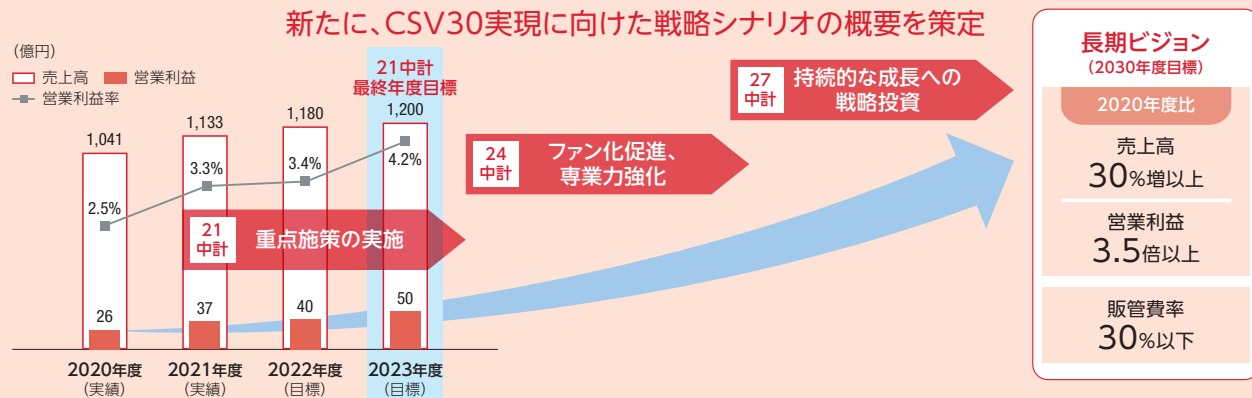
ます。
こうした状況下でも持続的な成長を図るべく、当社グループは引き続き、更なる顧客獲得に向けた積極的な営業活動を推進してまいります。また、成長投資として、ショールームの改装や生産設備・情報基盤等の整備など、的確な設備投資を行う一方で、生産面での原価低減や全社的なコスト削減にも努め、メリハリのある経営を推し進めてまいります。

長期ビジョンの実現に向け、「21中計」は順調な進捗

当社グループでは現在、当期（2021年度）を初年度とする「21中計」を推し進めております。これに先立って、10年後を見据えた長期ビジョン「クリナップ サステナブルビジョン2030」（CSV30）を策定したわけですが、「21中計」はそこへ

株主の皆さまへ

長期ビジョン「CSV30」の実現に向けて



に向けた第一歩としての取り組みです。

「21中計」では、3つの戦略を推し進めております。戦略1「既存事業の需要開拓、低収益からの転換」においては、前述の通り、主に商品面と販売面での取り組みに注力する中、特筆すべきものとしては、主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」の大規模モデルチェンジです。「デュアルトップ対面」などの新たな提案を盛り込み、2022年2月に受注を開始しました。

戦略2「新規事業による新たな顧客の創造」では、イタリア高級キッチンブランド「Valcucine」と共同で進める富裕層向け高級キッチン事業や、老舗家具メーカー飛騨産業とのコラボレーションで進める新生活提案キッチン「HIROMA」の展開が、当期から本格稼働しております。

戦略3「ESG/SDGs視点での経営基盤の強化」では、「CSV30」を見据えた取り組みとして、新たに3つの非財務目

標を設定しました。当初から設定しておりました環境関連KPI「2013年度比 温室効果ガス50%削減」に加え、人財関連KPIとして「女性管理職比率 15%」、「男性育児休業取得率 100%」、「有給休暇取得率 60%」を設けました(P6参照)。今後、ESG/SDGs課題への取り組みを推し進める中で、これらのKPIの達成を目指してまいります。

また、この度、「CSV30」の実現に向け、現在推進中の「21中計」、次の「24中計」、その次の「27中計」の3つの中計の位置づけを明確化しております(上図の通り)。これにより、より確かな歩みとしていき、これからも事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みを推し進め、企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主なトピックス

ショールーム

STEDIA

新「STEDIA(ステディア)」大規模モデルチェンジ、2022年2月1日受注開始

あこがれとホンネを両立する、 新対面プラン登場!

2018年のブランド刷新から初の大規模モデルチェンジとなる新「STEDIA」には、“がんばらない”で、快適な日々の暮らしをお手伝いする7つのアイテムを搭載。近年人気の対面キッチンのレイアウトでも、理想とする「開放感があり、かつ、空間をきれいに保つキッチン」を実現しました。

また、リフォーム営業マン・プランナーが選ぶ住宅設備機器「リフォーム大賞2022(調査:リフォーム産業新聞社)」において、キッチン部門総合1位に選出されました。



キッチン部門
総合ランキング
No.1

リフォーム営業マン・
プランナーが選ぶ住宅設備機器
リフォーム大賞2022
(調査:リフォーム産業新聞社)

STEDIA
ステディア



あなたの“がんばらない”を支える7つのアイテム

1 デュアルトップ対面 ▼ New ▼

キッチン側とリビング側、2つの天板の高低差が、開放感と使い勝手を両立。手元を程よく隠して、キッチンをキレイに見せてくれます。

2 美コートワークトップ ▼ New ▼

油汚れを浮き上がらせる親水性のセラミック系特殊コーティングを施した、ステンレスワークトップ。キズと汚れから守ります。

3 流レールシンク(ワイド) ▼ New ▼

お料理中などに使う水がゴミや汚れを集めて「流レール」にのって排水口へ。5cm広くなった「流レールシンクワイド」も新登場し、調理器具の一時置きや、大きな鍋なども洗いやすくなりました。

4 スライドパントリー ▼ New ▼

大型扉で収納物を隠すことができる大型スライド収納。急なお客様でもサッと隠してキレイな空間に。キッチン面材の扉で空間をトータルコーディネートできます。

5 洗エールレンジフード

6 ツールポケット+スライドボックス

7 ステンレスキャビネット



その他の新アイテム

● マグネット対応パネル ▼ New ▼

見た目が美しく、耐久性、清掃性に優れた壁パネルに、「マグネット対応パネル」が新登場。市販品のマグネットも取り付け可能で汚れてもサッとお手入れできます。



● リングシェルフ ▼ New ▼

調味料やよく使う小物を手の届きやすい場所にキレイに整頓できるシェルフが新登場。フックで取り付けるタイプと、マグネットタイプをラインナップし、取り付けたい場所に合わせて選択可能です。

主なトピックス



新事業関連

Valcucine

新規事業による新たな顧客の創造
富裕層向け高級キッチン事業を拡大へ

「新規事業による新たな顧客の創造」を目的として、富裕層向け高級キッチン事業の拡大を図っております。

イタリア高級キッチンブランド「Valcucine」に加え、昨年より、国内富裕層向けオーダーキッチン市場の多様なニーズにお応えすべく、Valcucineとの共同開発ブランド「Valcucine JP」がスタートしました。同ブランドは、Valcucine社によるデザイン監修、当社国内工場でのライセンス生産により、「納期短縮」、「輸入コスト削減」を可能にしています。

海外高級ブランド

イタリア高級
キッチンブランド



世界55カ国に展開するラグジュアリーブランド。革新性、熟練の職人技、アートを取り入れたスタイル、そして世界トップクラスの持続可能な環境配慮。世界の富裕層ニーズに応えるプレミアムキッチン



Valcucine社によるデザイン監修、当社国内工場でのライセンス生産。「納期短縮」、「輸入コスト削減」を可能にし、国内高級オーダーキッチン市場のニーズに対応

Valcucineとの
共同開発ブランド



国内高級オーダーキッチン

HIROMA

インテリア産業協会展示に協力
エコプロ2021に『HIROMA』を展示

会期:2021年12月8日(水)～12月10日(金) 会場:東京ビッグサイト

2021年10月
本格販売を開始

市場に新たな
ムーブメント創出へ

2021年11月より
オンライン販売開始

HIROMAオンライン
ショップ展開



日本最大級の環境展示会「エコプロ2021」に出展するインテリア産業協会に協力し、『HIROMA』を展示しました。

インテリア業界の各社が取り組んでいる新しい生活様式に関する提案を紹介したいとの同協会の趣旨に賛同しました。今回の展示では2021年10月に新たにラインナップされた、座って使える「ロータイプ」を展示。老舗家具メーカー飛騨産業とのコラボレーションによる天然木の温もりを感じながら空間のゆとりを生み出す『HIROMA』の魅力を「エコプロ2021」で訴求しました。



今回新たに追加したロータイプ



目線が合い、コミュニケーションがとりやすいロータイプ

ESG経営／SDGsへの取り組み

KPI

ESG/SDGs視点での経営基盤の強化、より働きやすい職場づくりへ
新たに3つの非財務目標を設定

21中計では、戦略3「ESG/SDGs視点での経営基盤の強化」において、2022年度より、より働きやすい職場づくりの取り組みとして、新たに3つの非財務目標を設定。人材関連KPIとして新たに①女性管理職比率15%、②男性育児休業取得率100%、③有給休暇取得率60%を設けました。

クリナップグループはこれからも、持続可能な社会の実現を目指すSDGsへ積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。

2030年度 非財務目標	環境関連KPI	2022年度より新設 人材関連KPI		
	温室効果ガス 50%削減 (2013年度比)	女性管理職比率 15%	男性育児休業取得率 100%	有給休暇取得率 60%

■ クリナップの重要課題と重点取り組み

重要課題	課題解決に向けた重点取り組み	21中計施策との関係性	SDGs項目
製品・サービス等を通じた暮らし価値の提供	▶ 食と住の文化の交点領域に向け新たな商材やサービス・ソリューションを展開 ▶ 生活者や社会に役立つ価値を提供(健康・省エネ・省資源・節水)	● 次の各戦略の重点施策 ・ 既存需要の需要開拓 ・ 新規事業による新たな顧客の創造	3 持続可能な消費生活 6 持続可能なエネルギー 9 持続可能な産業と雇用 11 持続可能な住生活
働きやすい職場づくり	▶ 働き甲斐、多様な働き方のある職場能力を最大限発揮できる職場 ▶ ダイバーシティ推進による多様な人材活用	● 「働きがい」ある人事制度の構築	5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 10 人や国の不平等をなくす
環境保全と環境負荷軽減	▶ 事業活動におけるCO ₂ 排出削減 環境負荷低減、省エネルギー推進	● ISO14001認証の維持、更新 ● 再生可能エネルギーからの電力購入検討	7 持続可能なエネルギー 12 持続可能な消費生活 13 気候変動に具体的な対策を
公正で誠実な企業活動	▶ サプライチェーン全体を通じて社会的課題の解決を図る(CSR調達の推進) ▶ 事業を通じての社会貢献推進 地域社会の一員として、ともに発展し続ける	● CSR調達の推進 ● 障がい者への就労機会提供 ● 介護事業を通じて持続可能な高齢社会の実現に貢献	3 持続可能な消費生活 4 質の高い教育をみんなに 17 持続可能なパートナーシップ

ESG活動

温室効果ガス50%削減(2013年度比)への取り組み
太陽光発電を設置、電気を再生可能エネルギーへ更新

当社グループは、持続可能な社会の実現のために、CO₂排出量や廃棄物の削減、化学物質による汚染防止対策、環境配慮型商品の開発など課題を挙げて環境活動に取り組んでいます。

2030年度非財務目標では、温室効果ガス50%削減(2013年度比)を掲げ、その取り組みとして、この度、湯本工場(福島県いわき市)に太陽光発電を設置しました。今後も、CO₂排出量の削減に努めてまいります。



太陽光発電(湯本工場)



連結ハイライト情報／連結部門別情報

連結財務ハイライト

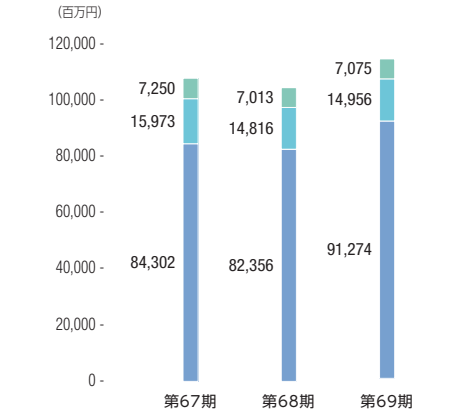
(百万円)

	第67期 2020年3月期	第68期 2021年3月期	第69期 2022年3月期
売上高	107,525	104,185	113,305
営業利益	2,499	2,614	3,795
経常利益	2,545	2,714	4,261
親会社株主に帰属する当期純利益	1,465	1,746	3,155
総資産	80,106	83,939	85,289
純資産	50,898	52,761	54,636

部門別売上高(連結)

(百万円)

	第67期 2020年3月期	第68期 2021年3月期	第69期 2022年3月期
厨房部門	84,302	82,356	91,274
浴槽・洗面部門	15,973	14,816	14,956
その他	7,250	7,013	7,075
合計	107,525	104,185	113,305



厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「ラクエラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」、普及クラスの「ユアシス」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第69期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大によって発出されたまん延防止等重点措置の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の進捗に伴い重点措置が解除されたこともあり、足元では回復基調となりました。

業績・成果

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、10年後を見据えた長期ビジョン「クリナップ サステナブルビジョン2030」及び新たな3ヶ年計画である「2021中期経営計画」を策定し、推進してまいりました。

商品面及び販売面では、主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」において、2018年の発売以来初となる大規模モデルチェンジを2022年2月に行いました。また、2021年6月にコンパクトキッチン「コルティ」、9月にはシステムキッチン「ラクエラ」やシステムバスルーム「アクリアバス」「ユアシス」において、お客様のニーズを捉えた強化を行うなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

大切な顧客接点であるショールームでは、価値提供強化を図るため、6月に姫路ショールーム、10月に福井ショールームを移転オープンしました。全国102ヶ所の

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年を上回るなど、需要は回復傾向で推移しました。しかしながら世界的な原材料／資材の供給不足、価格高騰の影響などもあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

ショールームにおいては、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツを拡充しました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーと連携し、『イエナカ充実キャンペーン』等の各種イベントを開催し、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動^(※)を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比8.8%増の1,133億5百万円となりました。利益面では営業利益は同45.2%増の37億95百万円、経常利益は同57.0%増の42億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同80.7%増の31億55百万円となりました。

※VE活動：VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

第69期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」は数量、金額とも増、「STEDIA(ステディア)」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比10.8%増の912億74百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも増、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。

この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比0.9%増の149億56百万円となりました。

連結財務諸表



■ 連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比10億93百万円増加し、542億36百万円となりました。これは売掛金が5億44百万円、電子記録債権が5億27百万円、契約資産が3億26百万円増加したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比2億56百万円増加し、310億53百万円となりました。これは有形固定資産が4億92百万円、無形固定資産が5億76百万円増加した一方、投資その他の資産が8億12百万円減少したことによります。

資産合計 総資産は前期末比13億49百万円増加し、852億89百万円となりました。

	第68期 2021年3月31日現在	第69期 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	53,142	54,236
現金及び預金	21,861	21,486
受取手形及び売掛金	13,732	—
受取手形	—	634
売掛金	—	13,506
契約資産	—	326
電子記録債権	12,748	13,275
その他	4,800	5,005
固定資産	30,797	31,053
有形固定資産	19,674	20,166
建物及び構築物	7,530	7,206
その他	12,143	12,959
無形固定資産	2,679	3,255
投資その他の資産	8,443	7,631
投資有価証券	5,583	4,663
退職給付に係る資産	306	272
その他	2,672	2,813
貸倒引当金	△ 118	△ 117
資産合計	83,939	85,289

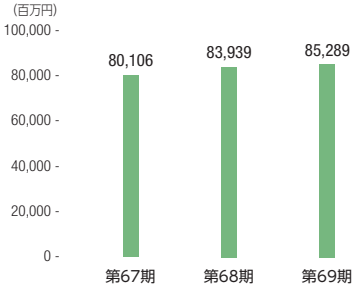
	第68期 2021年3月31日現在	第69期 2022年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	24,582	26,376
買掛金	6,509	7,150
電子記録債務	6,034	7,109
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	4,190	3,494
その他	7,849	8,622
固定負債	6,595	4,277
長期借入金	2,329	334
役員退職慰労引当金	416	416
その他	3,849	3,525
負債合計	31,178	30,653
(純資産の部)		
株主資本	50,769	53,133
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,570	27,934
自己株式	△ 419	△ 419
その他の包括利益累計額	1,992	1,502
その他有価証券評価差額金	1,844	1,491
為替換算調整勘定	△ 11	94
退職給付に係る調整累計額	159	△ 83
純資産合計	52,761	54,636
負債純資産合計	83,939	85,289

流動負債 流動負債は前期末比17億94百万円増加し、263億76百万円となりました。これは買掛金が6億41百万円、電子記録債務が10億75百万円増加したこと等によります。

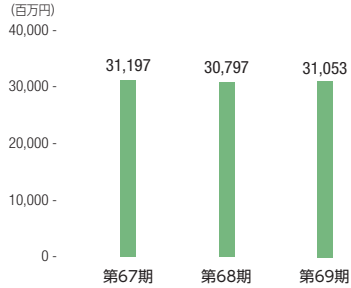
固定負債 固定負債は前期末比23億18百万円減少し、42億77百万円となりました。これは長期借入金が19億94百万円減少したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比18億74百万円増加し、546億36百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益31億55百万円、配当金の支払7億37百万円のほか、その他有価証券評価差額金が3億52百万円、退職給付に係る調整累計額が2億43百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前期末の62.9%から64.1%になりました。

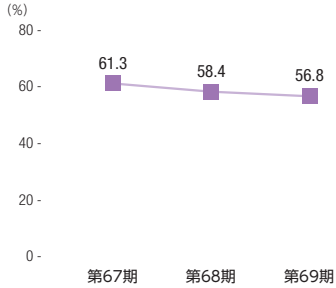
■ 資産合計



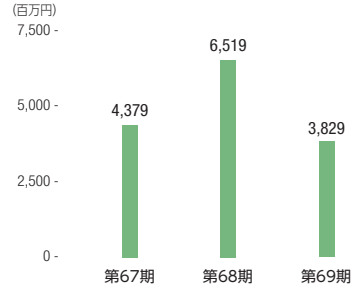
■ 固定資産



■ 固定比率

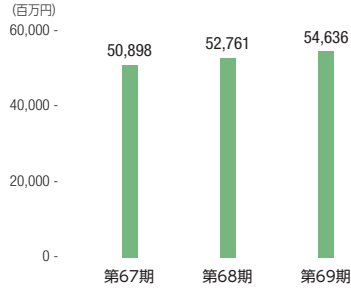


■ 有利子負債

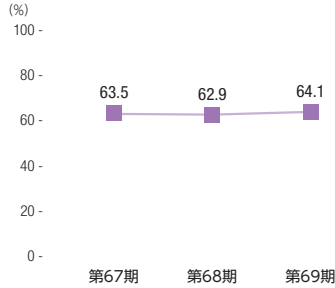


(※) 有利子負債は短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計。

■ 純資産合計



■ 自己資本比率



連結財務諸表



■ 連結損益計算書および連結包括利益計算書の要旨 (百万円)

	第68期 2020年4月 1日～ 2021年3月31日	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
(連結損益計算書)		
売上高	104,185	113,305
売上原価	68,695	74,737
売上総利益	35,489	38,568
販売費及び一般管理費	32,874	34,772
営業利益	2,614	3,795
営業外収益	535	553
営業外費用	435	87
経常利益	2,714	4,261
特別利益	172	152
特別損失	345	105
税金等調整前当期純利益	2,541	4,308
法人税等	795	1,152
当期純利益	1,746	3,155
親会社株主に帰属する当期純利益	1,746	3,155
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	1,746	3,155
その他の包括利益	855	△ 490
包括利益	2,601	2,665

売上高 主力の中高級価格帯システムキッチン[STEDIA]の大規模モデルチェンジに加え、付加価値の高い商品のリニューアルによりお客様ニーズを捉えた強化、WEBコンテンツ「オンラインショールーム」の拡充を図るなど顧客接点の多様化に努めた結果、売上高は1,133億5百万円(前期比8.8%増)となりました。

売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めましたが、原材料の価格高騰の影響などもあり、売上原価率が前期比0.1ポイント上昇し66.0%となりました。

販管費 一般管理費、物流費、人件費等の増加により、販管費は前期比18億97百万円増加しました。また、販管費率は同0.9ポイント低下し30.7%となりました。

営業利益 増収により、営業利益は37億95百万円(前期比45.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益
親会社株主に帰属する当期純利益は31億55百万円(前期比80.7%増)となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (百万円)

	第68期 2020年4月 1日～ 2021年3月31日	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601	△ 2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	△ 3,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	104
現金及び現金同等物の増減額	2,299	△ 375
現金及び現金同等物の期首残高	20,061	22,361
現金及び現金同等物の期末残高	22,361	21,986

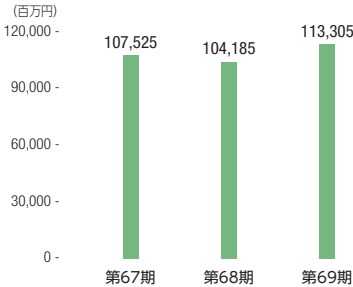
営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は57億83百万円(前期比117.1%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が43億8百万円、減価償却費が30億42百万円、仕入債務の増加が17億14百万円あった一方、売上債権の増加が7億81百万円、棚卸資産の増加が7億70百万円、法人税等の支払額が7億27百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は26億22百万円(前期比63.8%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が16億88百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が11億70百万円あったこと等によるものです。

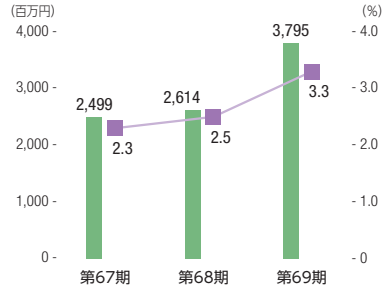
財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は36億39百万円(前期は12億28百万円の獲得)となりました。これは長期借入金返済による支出が26億90百万円、配当金の支払が7億37百万円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高
現金及び現金同等物の期末残高は前期末比3億75百万円減少し、219億86百万円となりました。

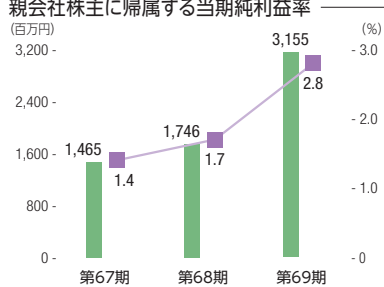
■ 売上高



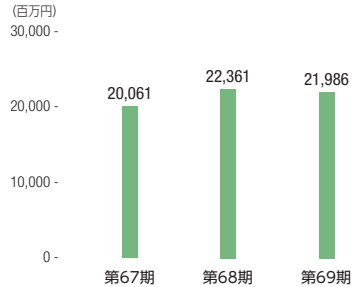
■ 営業利益・営業利益率



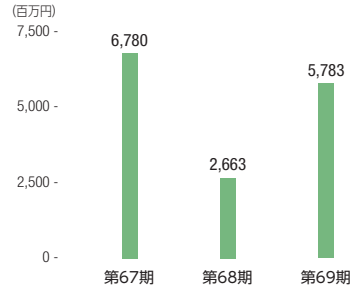
■ 親会社株主に帰属する当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益率



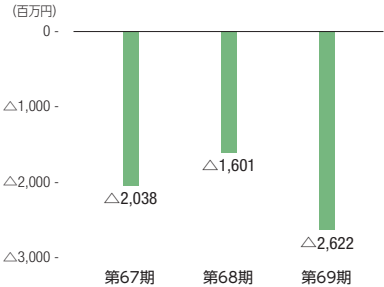
■ 現金及び現金同等物の期末残高



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株式関連情報 (2022年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

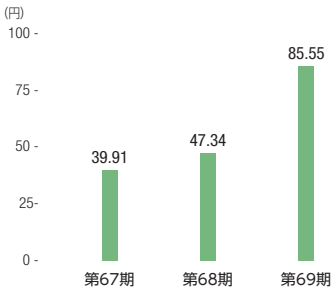
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

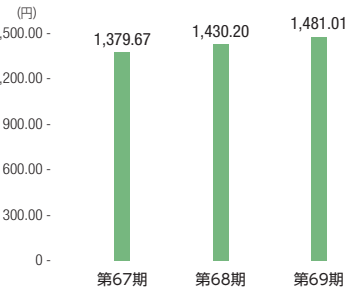
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、1株当たり年間23円の普通配当を実施させていただきました。

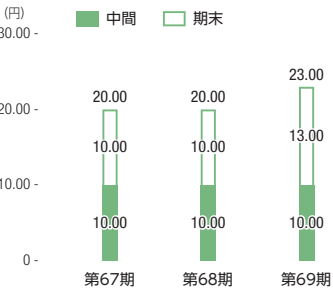
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 1株当たり配当金

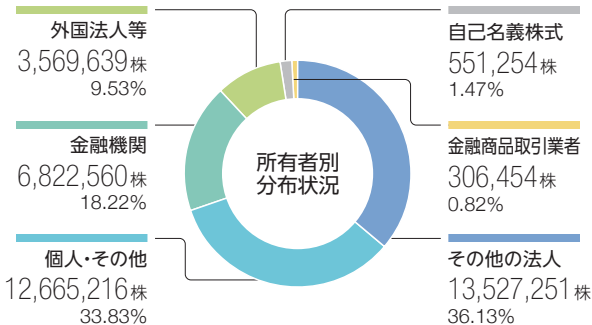


■ 株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000 株

発行済株式総数 37,442,374 株

株主数 9,189 名



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社井上	8,609	23.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,542	6.8
クリナップ実栄会	2,209	5.9
クリナップ共進会	2,068	5.6
株式会社タカヤス	1,829	4.9
クリナップ社員持株会	1,761	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	757	2.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	751	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.8
株式会社ミツウロコグループホールディングス	597	1.6

(注) 持株比率は、自己株式 (551,254 株) を控除して計算しております。

会社情報／株主メモ



■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号 クリナップ株式会社
Cleanup Corporation

本 社 所 在 地 〒116-8587
東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

電 話 03-3894-4771 (大代表)

創 業 1949年10月5日

会 社 設 立 1954年10月5日

上 場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード：7955)

資 本 金 132億6,734万円

主要営業品目 厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他

社 員 数 連結：3,469名／単体：2,941名

主 な 事 業 所 支 社：国内4か所
支 店：国内1か所
営業所：国内128か所 (出張所含む)
海 外：台湾、上海
工 場：四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島
(いずれも福島県いわき市)
岡山 (岡山県勝田郡勝央町)
津山 (岡山県津山市)

■ 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長	井 上 強 一	常 勤 監 査 役	山 根 康 正
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	竹 内 宏	常 勤 監 査 役	島 崎 憲 夫
取 締 役 専 務 執 行 役 員	山 田 雅 二	監 査 役	新 谷 謙 一 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	川 田 和 弘	監 査 役	高 品 彰 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	井 上 泰 延		
取 締 役	川 崎 享 ※		
取 締 役	千 代 田 有 子 ※		※は社外

■ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日

期 末 配 当 金
受領株主確定日 3月31日

中 間 配 当 金
受領株主確定日 9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公 告 方 法 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載 URL <https://cleanup.jp/>

単 元 株 式 数 100株

【株式に関する手続きについて】

■ 証券会社等の口座に記録された株式
株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等 (口座管理機関) にお問合せください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話: 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部